

## Ⅱ 調査結果

### 1. 回答事業所の内訳

表2を見ると、回答のあった事業所のうち、「常用従業員の数が9人以下」あるいは「パートタイム労働者のみ雇用」や「個人事業主等で雇用なし、あるいは役員のみなど」と言った小規模な事業者で全体の約82%を占めています。

また、産業分類別で見ると、「卸売業、小売業」と「サービス業等」で、全体の約59%を占めています。

【表2 回答状況内訳】

区 分	対象事業所数 (社)	有効回答事業所数 (社)	回答率 (%)	常用従業員別規模(人)					パートタイム労働者のみ雇用 (社)	その他(個人事業主等で雇用なし、あるいは役員のみなど) (社)
				1～4人 (社)	5～9人 (社)	10～19人 (社)	20～49人 (社)	50人以上 (社)		
<b>総 計</b>	<b>652</b>	<b>258</b>	<b>39.6%</b>	<b>67</b>	<b>36</b>	<b>25</b>	<b>12</b>	<b>10</b>	<b>20</b>	<b>88</b>
R1年調査時	571	238	41.7%	70	51	19	13	13	24	48
建設業	127	44	34.6%	14	9	9	3	1	1	7
製造業	39	21	53.8%	7	4	2	2	1	1	4
運輸業、通信業	15	10	66.7%	1	2	2	1	1	1	2
卸売業、小売業	139	52	37.4%	18	8	6	2	0	2	16
金融業・保険業	9	3	33.3%	1	1	0	0	1	0	0
医療・福祉	23	11	47.8%	6	0	0	0	3	1	1
サービス業等	260	99	38.1%	19	9	4	4	2	13	48
その他	40	18	45.0%	1	3	2	0	1	1	10

#### ★用語の説明

大分類	中分類
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
製造業	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、金属製品製造業、電気機械器具製造業、その他の製造業 他
運輸業、通信業	通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業、鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業
卸売業、小売業	各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業、各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、機械器具小売業、その他の小売業、無店舗小売業
金融業、保険業	銀行業、協同組織金融業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等、保険業
医療・福祉	医療業、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業
サービス業等	学術・開発研究機関、専門サービス業、広告業、技術サービス業、宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、娯楽業、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業、政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業、外国公務
その他	上記業種に当てはまらないもの